

平成31年度千葉市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



千葉市

平成31年度千葉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	19,896 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,810,984 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	13,145 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備他	269,199 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,133,079 千円
第1項	営業収益			1,137,895 千円
第2項	営業外収益			995,181 千円
第3項	特別利益			3 千円
		支	出	
第1款	水道事業費			2,136,919 千円
第1項	営業費用			1,943,086 千円
第2項	営業外費用			192,373 千円
第3項	特別損失			460 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額465,630千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			1,159,336 千円
第1項	企 業 債			166,000 千円
第2項	出 資 金			707,189 千円
第3項	負 担 金			286,147 千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			1,624,966 千円
第1項	建 設 改 良 費			595,694 千円
第2項	償 還 金			1,028,272 千円
第3項	予 備 費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
拡張費	千円 59,000	普通貸借 又は 証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
改良費	93,000			
固定資産購入費	14,000			
計	166,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 252,991 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、763,620千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,717千円と定める。

平成 31年 2月 15日提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

平成31年度千葉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,133,079	
	1 営業収益		1,137,895	
		1 給水収益	1,054,951	水道料金
		2 その他の営業収益	82,944	加入者負担金他
	2 営業外収益		995,181	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	763,620	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	227,266	長期前受金収益化額
		4 雑収益	4,294	
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 2,136,919	
	1 営 業 費 用		1,943,086	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	819,013	受水費他
		2 配 水 及 び 給 水 費	290,278	浄水場等維持管理費他
		3 総 係 費	133,276	職員給与費及び一般管理費
		4 減 価 償 却 費	687,668	
		5 資 産 減 耗 費	12,850	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		192,373	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	155,094	企業債利息他
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	37,058	
		3 雑 支 出	221	
	3 特 別 損 失		460	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	460	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,159,336	
	1 企 業 債		166,000	
		1 企 業 債	166,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
	2 出 資 金		707,189	
		1 他 会 計 出 資 金	707,189	一般会計出資金
	3 負 担 金		286,147	
		1 他 会 計 負 担 金	1,395	一般会計負担金
2 工 事 負 担 金		284,752	拡張事業に伴う負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,624,966	
	1 建 設 改 良 費		595,694	
		1 拡 張 費	431,953	配水管整備他
		2 改 良 費	148,855	浄水場電気・機械設備更新他
		3 量 水 器 費	886	
		4 固 定 資 産 購 入 費	14,000	給水車整備
	2 償 還 金		1,028,272	
		1 企 業 債 償 還 金	1,028,272	
	3 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

平成31年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	687,668
固定資産除却費	12,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,518
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	290
長期前受金戻入額	△ 227,266
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	155,094
未収金の増減額 (△は増加)	369,120
未払金の増減額 (△は減少)	19,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,295
小計	1,030,349

利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 155,094</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	875,256
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 297,605
無形固定資産の取得による支出	△ 275,911
その他資本的収入	23,739
その他資本的支出	△ 19,539
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>1,395</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,028,272
他会計からの出資による収入	<u>707,189</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,083
資金増加額（又は減少額）	152,252
資金期首残高	<u>59,414</u>
資金期末残高	211,666

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	22	12	2,853	36,685	59,387	98,925	14,394	113,319
	資本勘定支弁職員	0	(2) 11	0	51,736	67,519	119,255	20,417	139,672
	合 計	22	(2) 23	2,853	88,421	126,906	218,180	34,811	252,991
前年度	損益勘定支弁職員	22	11	3,153	35,027	78,591	116,771	14,261	131,032
	資本勘定支弁職員	0	(2) 10	0	46,404	66,277	112,681	18,173	130,854
	合 計	22	(2) 21	3,153	81,431	144,868	229,452	32,434	261,886
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	△ 300	1,658	△ 19,204	△ 17,846	133	△ 17,713
	資本勘定支弁職員	0	1	0	5,332	1,242	6,574	2,244	8,818
	合 計	0	2	△ 300	6,990	△ 17,962	△ 11,272	2,377	△ 8,895

(注1) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成31年12月から平成32年3月まで)2,613千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		4,312	3,431	14,422	3,639	3,212	50	7,886	498	80	23,208	18,800	47,368
前年度		3,140	4,014	13,287	3,564	3,097	50	9,378	966	80	21,746	15,983	69,563
比較		1,172	△ 583	1,135	75	115	0	△ 1,492	△ 468	0	1,462	2,817	△ 22,195

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成31年12月から平成32年3月まで)13,798千円を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 6,990	給与改定に伴う増減分	千円 118	1 給与改定分	118 千円	1 平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,559			
		その他の増減分	5,313	1 その他	5,313 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
手 当	△ 17,962	制度改正に伴う増減分	241	1 給与改定分 2 扶養手当制度改正分	241 千円 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 18,203	1 その他	△ 18,203 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	304,009	
	平均給与月額 (円)	449,509	
	平均年齢 (歳.月)	42.7	
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	294,219	
	平均給与月額 (円)	432,848	
	平均年齢 (歳.月)	40.9	

(2) 初任給

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
高 校 卒		145,700 円	
短 大 卒		159,400	
大 学 卒		178,900	
一般会計の制度	高 校 卒	145,700 円	
	短 大 卒	159,400	
	大 学 卒	178,900	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	2	9.5
	5 級	2	9.5
	4 級	3	14.3
	3 級	(2) 9	(100.0) 42.9
	2 級	5	23.8
	1 級		
	計	(2) 21	(100.0) 100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	2	9.5
	5 級	2	9.5
	4 級	3	14.3
	3 級	(2) 8	(100.0) 38.1
	2 級	6	28.6
	1 級		
	計	(2) 21	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務・技術職			課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
			事 務 ・ 技 術 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	8	8	
		5号給(人)	0	0	
		6号給(人)	8	8	
		7号給(人)	0	0	
		8号給(人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	87.0	87.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (30年10月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 月分	(1.275) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.125	2.325	4.45		
前 年 度	(1.05) 月分	(1.25) 月分	(2.3) 月分	有	
	2.075	2.325	4.4		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 月分	(1.275) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.125	2.325	4.45		

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
房総導水路施設 緊急改築事業負担金	265,949 <small>千円</small>	平成27年度 ┆ 平成29年度	143,833 <small>千円</small>			142,000 <small>千円</small>	1,833 <small>千円</small>
		平成30年度	48,319			48,000	319
				平成31年度	30,619	30,000	619
				平成32年度	43,178	43,000	178

平成31年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 885,803</u>	667,284
ウ 構 築 物	22,910,386	
減価償却累計額	<u>△ 11,579,576</u>	11,330,810
エ 機 械 及 び 装 置	4,959,623	
減価償却累計額	<u>△ 3,811,481</u>	1,148,142
オ 車 両 運 搬 具	23,385	
減価償却累計額	<u>△ 10,124</u>	13,261
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,744	
減価償却累計額	<u>△ 7,533</u>	1,211
キ 建 設 仮 勘 定		<u>780,870</u>
有形固定資産合計		15,005,960

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	1,608		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>20,838,983</u>		
無形固定資産合計		<u>20,840,591</u>	
固定資産合計			35,846,551
2 流動資産			
(1) 現金・預金		211,666	
(2) 未収金	1,264,727		
貸倒引当金	<u>△ 1,480</u>	1,263,247	
(3) 貯蔵品		26,874	
(4) 前払金		11	
(5) その他流動資産		<u>30</u>	
流動資産合計			<u>1,501,828</u>
資産合計			<u><u>37,348,379</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,044,658

企 業 債 合 計

16,044,658

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

155,006

引 当 金 合 計

155,006

固 定 負 債 合 計

16,199,664

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,085,744

企 業 債 合 計

1,085,744

(2) 未 払 金

267,298

(3) 前 受 金

1,053,834

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

13,798

イ 法定福利費引当金

2,613

引当金合計			16,411	
(5) その他流動負債			<u>5,278</u>	
流動負債合計				2,428,565
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,878,559			
収益化累計額	<u>△ 2,061,036</u>	1,817,523		
イ 工事負担金	6,831,967			
収益化累計額	<u>△ 2,544,638</u>	4,287,329		
ウ 補助金	3,517,468			
収益化累計額	<u>△ 260,817</u>	3,256,651		
エ 他会計負担金	202,575			
収益化累計額	<u>△ 119,066</u>	83,509		
オ その他長期前受金	469,361			
収益化累計額	<u>△ 378,527</u>	<u>90,834</u>		
長期前受金合計			<u>9,535,846</u>	
繰延収益合計				<u>9,535,846</u>
負債合計				28,164,075

資 本 の 部

6	資 本 金			8,235,889
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>9,184,304</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,348,379</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,548,071千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金466千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金466千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として21,534千円を支給するため、退職給付引当金21,534千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として40,490千円を支給するため、賞与引当金12,280千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,395千円を支出するため、法定福利費引当金2,323千円を取り崩している。

平成30年度千葉市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	953,297		
(2) その他の営業収益	<u>73,222</u>	1,026,519	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	751,108		
(2) 配水及び給水費	246,716		
(3) 総係費	118,002		
(4) 減価償却費	676,819		
(5) 資産減耗費	2,771		
(6) その他の営業費用	<u>1</u>	<u>1,795,417</u>	
営業損失			768,898
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,134,363		
(2) 長期前受金戻入	213,666		
(3) 雑収益	<u>2,624</u>	1,350,653	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	167,440		
(2) 雑支出	<u>23,730</u>	<u>191,170</u>	<u>1,159,483</u>
経常利益			390,585

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	901		
(2) その他特別利益	<u>1,273,379</u>	1,274,280	

6 特別損失

(1) 減損損失	1,235,228		
(2) 過年度損益修正損	13,655		
(3) その他特別損失	<u>415,982</u>	<u>1,664,865</u>	<u>390,585</u>

当年度純利益 0

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 0

平成30年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 857,286</u>	695,801
ウ 構 築 物	22,794,592	
減価償却累計額	<u>△ 11,071,998</u>	11,722,594
エ 機 械 及 び 装 置	4,985,462	
減価償却累計額	<u>△ 3,736,919</u>	1,248,543
オ 車 両 運 搬 具	10,657	
減価償却累計額	<u>△ 10,124</u>	533
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,744	
減価償却累計額	<u>△ 7,452</u>	1,292
キ 建 設 仮 勘 定		<u>674,628</u>
有形固定資産合計		15,407,773

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	1,797		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>20,563,072</u>		
無形固定資産合計		<u>20,564,869</u>	
固定資産合計			35,972,642
2 流動資産			
(1) 現金・預金		59,414	
(2) 未収金	1,633,847		
貸倒引当金	<u>△ 1,483</u>	1,632,364	
(3) 貯蔵品		12,579	
(4) 前払金		11	
(5) その他流動資産		<u>30</u>	
流動資産合計			1,704,398
資産合計			<u><u>37,677,040</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,964,402

企 業 債 合 計

16,964,402

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

129,172

引 当 金 合 計

129,172

固 定 負 債 合 計

17,093,574

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,028,272

企 業 債 合 計

1,028,272

(2) 未 払 金

247,758

(3) 前 受 金

1,307,586

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

12,280

イ 法定福利費引当金

2,323

引当金合計			14,603	
(5) その他流動負債			<u>5,278</u>	
流動負債合計				2,603,497
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,878,559			
収益化累計額	<u>△ 1,969,548</u>	1,909,011		
イ 工事負担金	6,573,104			
収益化累計額	<u>△ 2,433,429</u>	4,139,675		
ウ 補助金	3,517,468			
収益化累計額	<u>△ 250,857</u>	3,266,611		
エ 他会計負担金	201,180			
収益化累計額	<u>△ 113,249</u>	87,931		
オ その他長期前受金	469,361			
収益化累計額	<u>△ 369,735</u>	<u>99,626</u>		
長期前受金合計			<u>9,502,854</u>	
繰延収益合計				<u>9,502,854</u>
負債合計				29,199,925

資 本 の 部

6	資 本 金			7,528,700
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>8,477,115</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,677,040</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,978,344千円である。

3 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法

千葉市水道事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

ただし、処分・廃止予定の資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグループングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識している。

用 途	資産の種類	帳簿価額
水源（房総導水路施設利用権 0.06m ³ /s）	無形固定資産仮勘定	1,235,228千円

上記固定資産は、霞ヶ浦導水事業撤退に伴い、将来の利活用が見込めないことから、減損の兆候が生じている。

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産は将来の利活用が見込まれず、回収可能価額が無いため、帳簿価額を0千円とし、当該減少額1,235,228千円を減損損失として計上している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	194千円
1年超	0千円
<hr/>	
計	194千円

5 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として18,745千円を支給するため、退職給付引当金18,745千円を取り崩している。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として33,369千円を支給するため、賞与引当金10,433千円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,051千円を支出するため、法定福利費引当金1,927千円を取り崩している。

(4) 固定資産の除却に伴う特別損失

霞ヶ浦導水事業撤退に伴い、固定資産除却費412,982千円を特別損失として計上している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		千円 2,133,079	千円 3,785,238	千円 △ 1,652,159		千円	
1 営業収益		1,137,895	1,117,042	20,853			
	1 給 水 収 益	1,054,951	1,050,442	4,509	水道使用料	1,054,951	水道料金
	2 その他の営業収益	82,944	66,600	16,344	加入者負担金	80,780	新設加入者負担金他
					手 数 料	2,163	検査手数料他
					雑 収 益	1	
2 営業外収益		995,181	1,394,816	△ 399,635			
	1 受取利息及び配当金	1	150	△ 149	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	763,620	1,163,727	△ 400,107	一般会計補助金	763,620	
	3 長期前受金戻入	227,266	226,914	352	長期前受金戻入	227,266	長期前受金収益化額
	4 雑 収 益	4,294	4,025	269	その他雑収益	4,294	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別利益		千円 3	千円 1,273,380	千円 △ 1,273,377		千円	
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	
	2 その他特別利益	2	1,273,379	△ 1,273,377	その他特別利益	2	
合 計		2,133,079	3,785,238	△ 1,652,159			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費		千円 2,136,919	千円 3,783,122	千円 △ 1,646,203		千円	
1 営業費用		1,943,086	1,932,893	10,193			
	1 原水及び浄水費	819,013	827,226	△ 8,213	給 料	5,753	技 術 職 員 2 人
					手 当 等	3,266	扶 養 手 当 198 千円 地 域 手 当 893 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 307 千円 時 間 外 勤 務 手 当 555 千円 休 日 勤 務 手 当 41 千円 期 末 手 当 579 千円 勤 勉 手 当 369 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	573	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	1,910	職 員 共 済 組 合 負 担 金
					旅 費	17	
					備 消 品 費	73	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					通 信 運 搬 費	1,650	専用回線使用料
					委 託 料	17,143	水源水質検査他
					賃 借 料	6	
					修 繕 費	4,025	浄水場井戸ポンプ揚水管修繕 他
					動 力 費	3,500	取水施設電力費
					薬 品 費	1,131	浄水用薬品費
					材 料 費	110	
					受 水 費	779,856	県水受水費
	2 配水及び給水費	290,278	276,097	14,181	給 料	8,950	技 術 職 員 3 人
					手 当 等	7,672	扶 養 手 当 516 千円 地 域 手 当 1,420 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 232 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,896 千円 休 日 勤 務 手 当 131 千円 期 末 手 当 1,643 千円 勤 勉 手 当 1,186 千円

賞与引当金額 繰入	1,702	翌年度賞与に対する引当額
報酬	2,307	非常勤嘱託職員報酬
法定福利費	3,901	職員共済組合負担金他
旅費	20	
備用品費	429	
燃料費	119	
通信運搬費	1,649	専用回線使用料他
委託料	140,863	送・配水施設等維持管理他
手数料	67	
賃借料	936	システム賃借料他
修繕費	78,097	水管橋修繕他
動力費	41,000	配水施設電力費
薬品費	1,029	滅菌剤購入費他
材料費	56	
会費負担金	1,070	システム利用負担金他
保険料	385	水道賠償責任保険料
雑費	26	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
	3 総 係 費	133,276	147,516	△ 14,240	給 料	21,982	事 務 職 員 7 人
					手 当 等	15,108	扶 養 手 当 417 千円 地 域 手 当 3,354 千円 住 居 手 当 972 千円 通 勤 手 当 1,112 千円 特 殊 勤 務 手 当 2 千円 時 間 外 勤 務 手 当 2,221 千円 休 日 勤 務 手 当 171 千円 期 末 手 当 3,991 千円 勤 勉 手 当 2,868 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,073	翌年度賞与に対する引当額
					賃 金	2,366	非常勤職員賃金
					報 酬	546	運営協議会委員報酬
					法 定 福 利 費	7,796	職員共済組合負担金他
					旅 費	50	
					退 職 給 付 費	28,001	退職手当等
					備 消 品 費	680	

				燃 料 費	503	
				光 熱 水 費	20	
				印 刷 製 本 費	70	
				通 信 運 搬 費	400	
				委 託 料	1,226	浄水場清掃他
				賃 借 料	1,070	システム賃借料他
				修 繕 費	577	自動車修繕費
				食 糧 費	5	
				厚 生 費	11	
				負 担 金	47,290	水道料金徴収事務負担金
				会 費 負 担 金	445	日本水道協会会費他
				保 険 料	389	
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	463	水道料金に対する不納欠損 引当金
				雑 費	205	
4 減 価 償 却 費	687,668	677,642	10,026	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	687,479	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	189	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 資 産 減 耗 費	千円 12,850	千円 4,411	千円 8,439	固定資産除却費	千円 12,849	
					たな卸資産 減 耗 費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑 支 出	1	
2 営業外費用		192,373	197,559	△ 5,186			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	155,094	169,891	△ 14,797	企業債利息	155,093	
					借入金利息	1	
	2 消費税及び地方 消 費 税	37,058	27,629	9,429	消費税及び地方 消費税納付金	37,058	
	3 雑 支 出	221	39	182	そ の 他 雑 支 出	221	
3 特別損失		460	1,651,670	△ 1,651,210			
	1 減 損 損 失	-	1,235,228	△ 1,235,228	減 損 損 失	-	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	460	460	0	過 年 度 損 益 修 正 損	460	
	3 その他特別損失	-	415,982	△ 415,982	企業債繰上償還 補 償 金	-	
そ の 他 特 別 損 失					-		
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		2,136,919	3,783,122	△ 1,646,203			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 1,159,336	千円 830,314	千円 329,022		千円	
1 企 業 債		166,000	227,000	△ 61,000			
	1 企 業 債	166,000	227,000	△ 61,000	企 業 債	166,000	拡張事業及び改良事業に伴う 企業債
2 出 資 金		707,189	344,125	363,064			
	1 他 会 計 出 資 金	707,189	344,125	363,064	一般会計出資金	707,189	
3 負 担 金		286,147	259,189	26,958			
	1 他 会 計 負 担 金	1,395	-	1,395	一般会計負担金	1,395	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	284,752	259,189	25,563	工 事 負 担 金	284,752	拡張事業に伴う負担金
合 計		1,159,336	830,314	329,022			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 1,624,966	千円 1,658,438	千円 △ 33,472		千円	
1 建設改良費		595,694	630,272	△ 34,578			
	1 拡 張 費	431,953	438,193	△ 6,240	給 料	27,946	技 術 職 員 7 人
					手 当 等	21,080	管 理 職 手 当 1,569 千円 扶 養 手 当 1,392 千円 地 域 手 当 4,636 千円 住 居 手 当 972 千円 通 勤 手 当 871 千円 特 殊 勤 務 手 当 48 千円 時 間 外 勤 務 手 当 2,320 千円 休 日 勤 務 手 当 102 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 40 千円 期 末 手 当 4,982 千円 勤 勉 手 当 4,148 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,501	翌年度賞与に対する引当額

法定福利費	10,310	職員共済組合負担金
旅費	100	
退職給付費	19,367	退職手当
備用品費	100	
燃料費	170	
賃借料	550	工事積算システム使用料
修繕費	295	自動車修繕費
保険料	67	
負担金	30,619	房総導水路施設緊急改築事業負担金
会費負担金	63	
工事請負費	62,000	配水管整備
房総導水路管理費負担金	62,526	房総導水路管理費負担金
霞ヶ浦開発管理費負担金	21,054	霞ヶ浦開発管理費負担金
企業債利息	170,172	建設中利息
補償金	1	
雑費	32	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
	2 改 良 費	148,855	191,029	△ 42,174	給 料	23,790	事 務 職 員 4 人 (短時間勤務職員 2 人)
					手 当 等	18,614	管 理 職 手 当 2,743 千円 扶 養 手 当 908 千円 地 域 手 当 4,119 千円 住 居 手 当 723 千円 通 勤 手 当 690 千円 時 間 外 勤 務 手 当 894 千円 休 日 勤 務 手 当 53 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 40 千円 期 末 手 当 4,350 千円 勤 勉 手 当 4,094 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,562	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	8,502	職 員 共 済 組 合 負 担 金 他
					旅 費	40	
					備 消 品 費	30	
					燃 料 費	62	

					修繕費	156	自動車修繕費
					保険料	34	
					会費負担金	47	
					工事請負費	93,000	浄水場電気設備更新等
					雑費	18	
	3 量水器費	886	1,050	△ 164	量水器費	886	
	4 固定資産購入費	14,000	-	14,000	車両運搬具費	14,000	給水車整備
2 償還金		1,028,272	1,027,166	1,106			
	1 企業債償還金	1,028,272	1,027,166	1,106	企業債元金	1,028,272	
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	-	-	
合計		1,624,966	1,658,438	△ 33,472			